

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

令和1年4月～

令和5年12月

令和6年3月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

<調査項目の変更>

令和 2 年 4 月～

変更前

調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。

変更後

新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。

令和 5 年 1 月～

変更内容

新型コロナウイルス感染症の影響の項目を外し、原油・原材料価格高騰に関する経営者の影響がどの程度発生したかを調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	10社
建設関連業	12社
小売業（卸売業を含む）	10社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

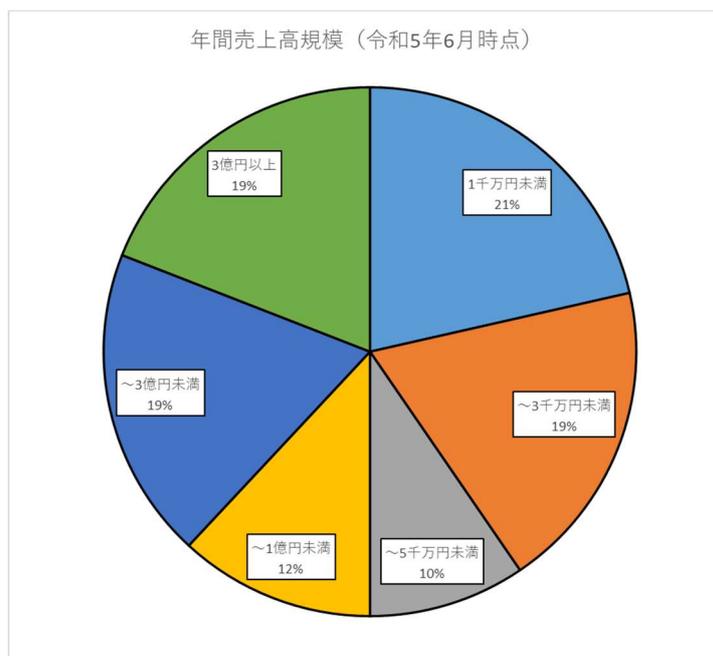


図1 売上規模による事業者の調査割合

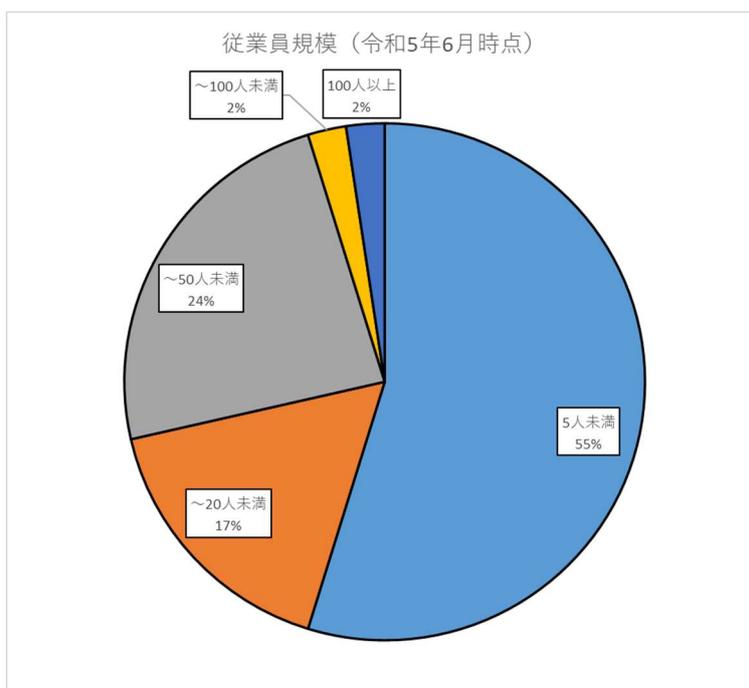


図2 従業員規模による事業者の割合

1. 景況感について

東海村では、全体的に景況感が回復傾向にあります。物価高を背景に販売単価が上昇傾向にあるため、売上高も良くなってきていることが観測できます。経常利益も満足とはいいきれませんが、回復傾向にあり資金繰りも落ち着いてきています。

ただし、景況感はそれほどよいとはいえず、価格転嫁は行われているが、利益額としては不十分という気持ちの現われのようにも感じます。

表 1-1 令和 4 年 10 月～12 月間の D I ※1

	売上高	販売単価	経常利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 44.4	11.1	▲ 44.4	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 66.7
建設関連業	▲ 25.0	16.7	▲ 41.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7
小売業 (卸売業含む)	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 50.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0
全業種計	▲ 29.3	7.3	▲ 36.6	▲ 19.5	▲ 14.6	▲ 29.3

表 1-2 令和 5 年 10 月～12 月間の D I ※1

	売上高	販売単価	経常利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 20.0	10.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 20.0
建設関連業	▲ 16.7	16.7	▲ 25.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 40.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0
全業種計	▲ 19.0	7.1	▲ 28.6	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 26.2

※1 D I (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気の判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種の平均D I の推移を以下に示します。



図3 東海村の全業種における平均D I の推移

図3をみると、この3年間、全体的に増加の傾向にあります。特に販売単価の増加が、売上増加を牽引していることがわかります。ただし、粗利益額の伸びが少し悪く、価格転嫁をしても利益額が十分でないことが分かります。

人材確保に関しては、横ばいの状況であり、世間でいうほど、人材不足には陥っていないのかもしれませんが、ただし小規模企業の場合、利益額や仕事量に関して、もともとがギリギリの人数で運営しているため、他人に頼らないという傾向・風潮があるのかもしれませんが。



図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD I の推移

図4の製造業では、令和5年6月までは好調でしたが、ここ半年は急激に低下しました。日立製作所のM&Aなどが影響しているのかもしれませんが、明確な原因はわかりません。茨城県北の他の地域では、明確に日立製作所の影響がでていましたが、東海村でははっきりとはわかりませんでした。

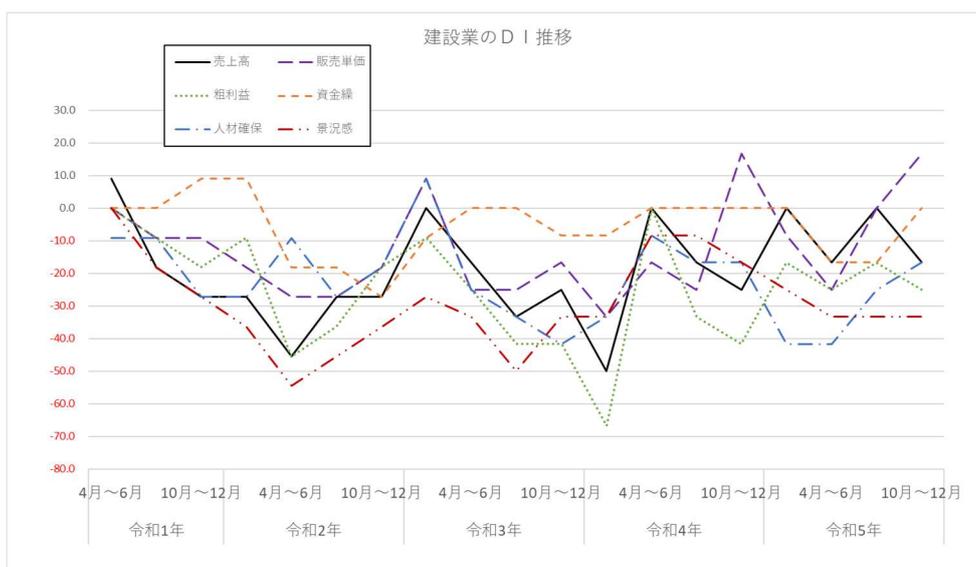


図5 東海村の建設業におけるDIの推移

図5の建設業に関しては、全体的に好調です。人材確保のDIが低いことから、需要があっても供給が追いつかない可能性も考えられます。不景気に比較的強いのは建設関連業ですが、足元では人員不足に悩まされていることが伺えます。

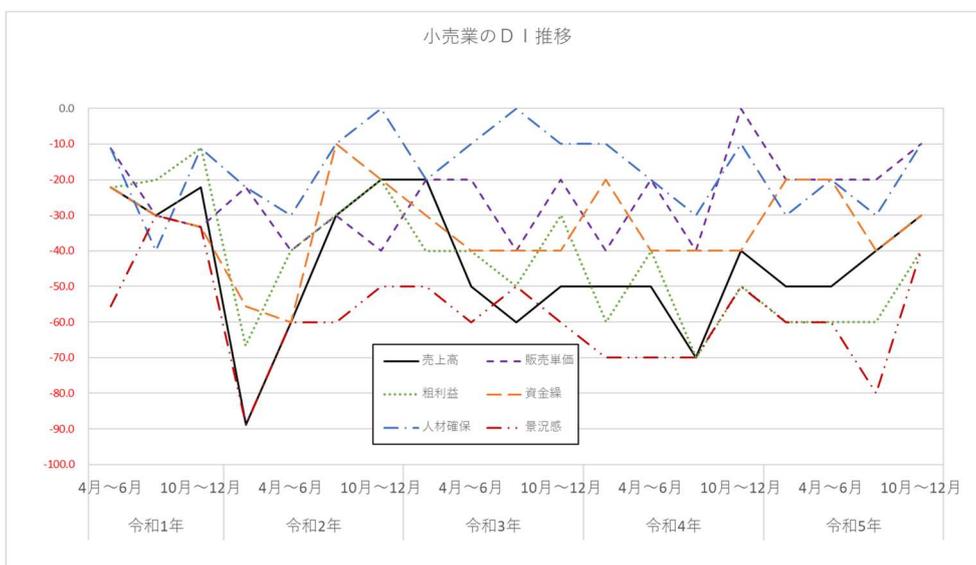


図6 東海村の小売業のDIの推移

図6の小売業に関しては、2年前から悪い状況が続いていましたが、ここ1年間では上昇の傾向があります。価格転嫁を最もやり易い業種であると考えています。そのため、資金繰りも安定していて、大きなリスクは感じられません。ただし、利益が十分に取れないことから、経営者の心理的な不安があり景況感が低いのではないかと思います。

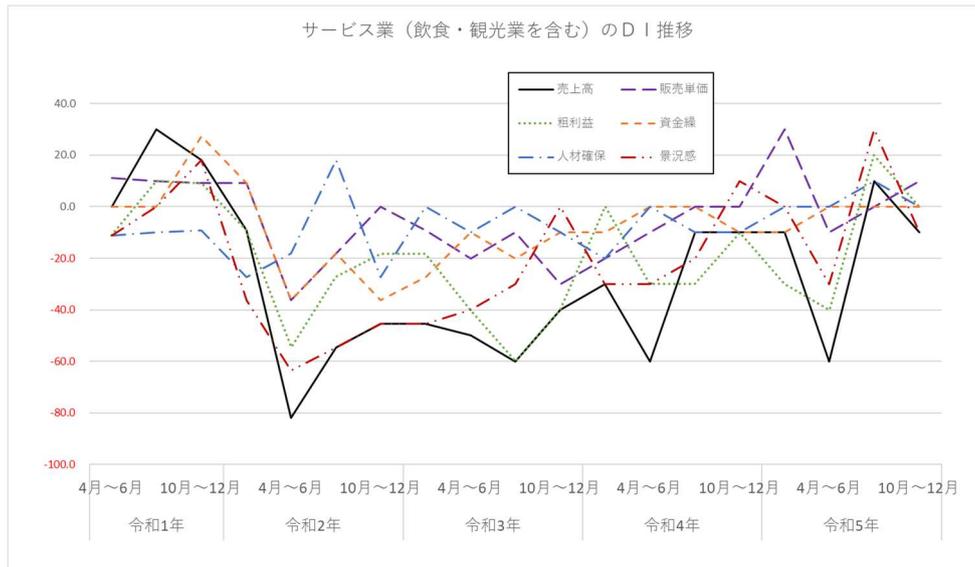


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるD I の推移

図7のサービス業（飲食・観光業を含む）に関しては、長期的にみると回復傾向があります。ただし、時々失速することがあります。興味深いことに、製造業と反対の動きをする傾向があるようです。



図8 業種別景況感DI の推移

図8は、業種ごとに景況感DIの比較をした図です。全体的には、緩やかに回復傾向があります。製造業とサービス業に関しては、乱高下が激しく、国の施策の影響やパートナー企業との影響を受けているようにも見えます。

好調であった建設関連業はこの半年間でやや低迷を感じ、小売業は、コロナ感染症の影響というよりも、慢性的に低迷が続いているようにも感じます。

2. 原油・原材料価格高騰による影響について

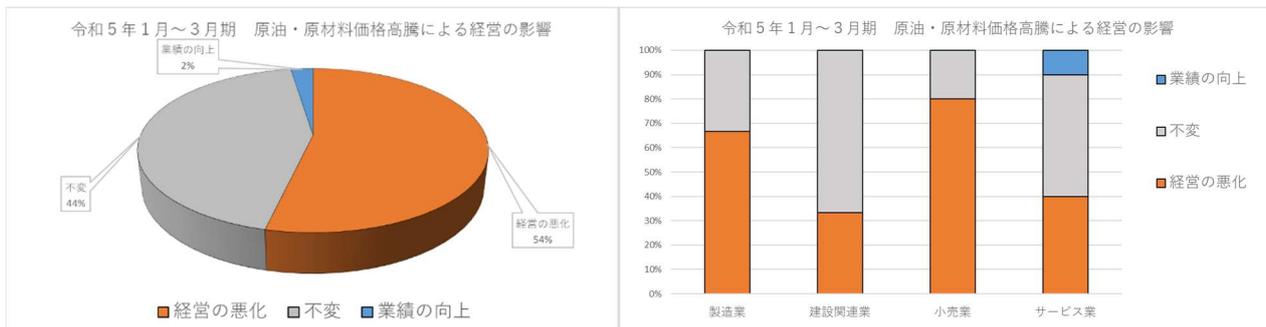


図9 令和5年3月期の原油・原料価格高騰による影響 左は全業種、右は業種別

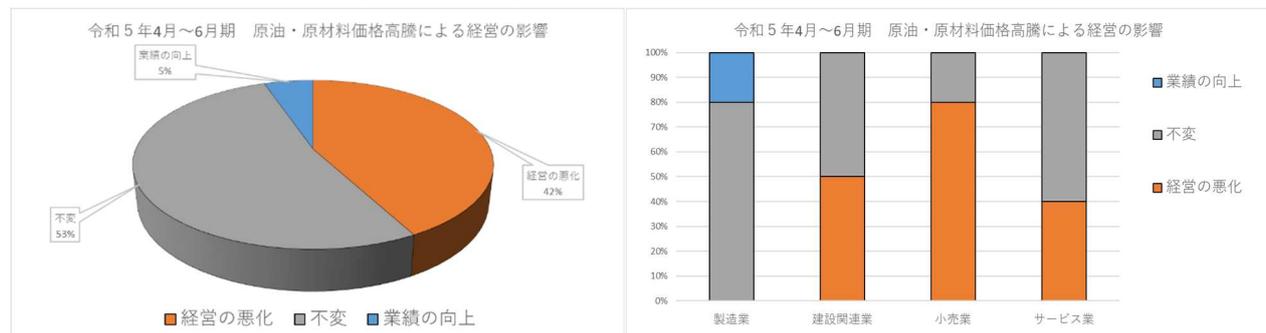


図10 令和5年6月期の原油・原料価格高騰による影響 左は全業種、右は業種別

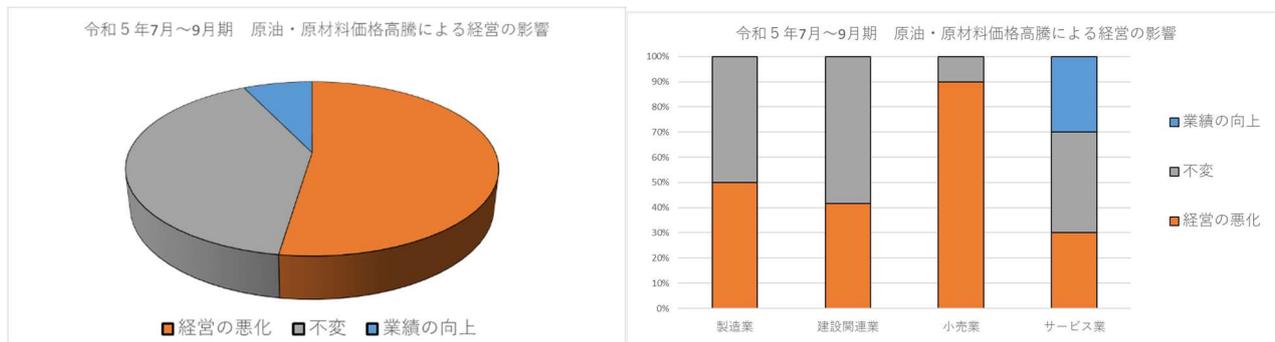


図11 令和5年9月期の原油・原料価格高騰による影響 左は全業種、右は業種別

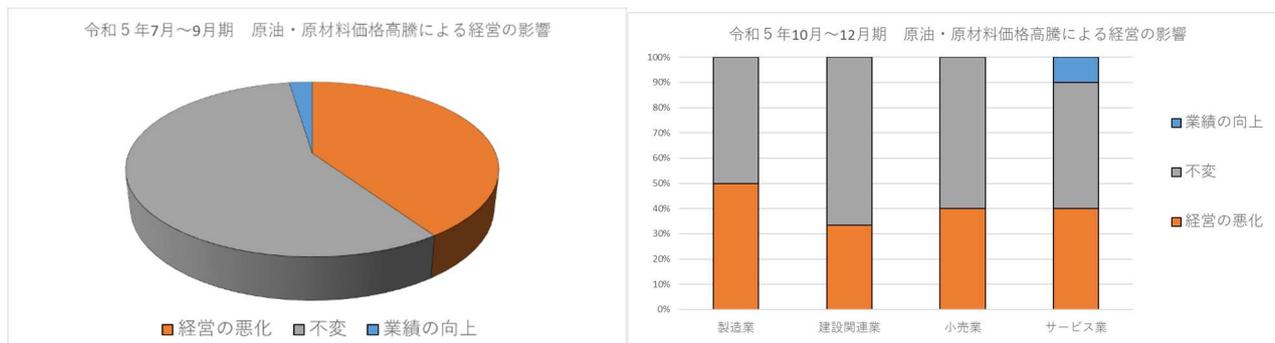


図12 令和5年12月期の原油・原料価格高騰による影響 左は全業種、右は業種別

図9～12は原油・原料価格高騰による影響を調査した結果です。令和5年3月期では、

原油・原料価格高騰により「経営の悪化」を訴えていた事業所が半数を占めていましたが、6月期にかけては減少、9月期にまた増加、12月期では再び減少と行ったり来たりを繰り返しています。それほど、市場・時代が激しく変化している表れではないでしょうか。

「良い・悪い」を繰り返しながら、全体的には良い方向に動いているように見えます。特に小売業が足元にきて回復していると感じます。

3. 経営者の課題に関して

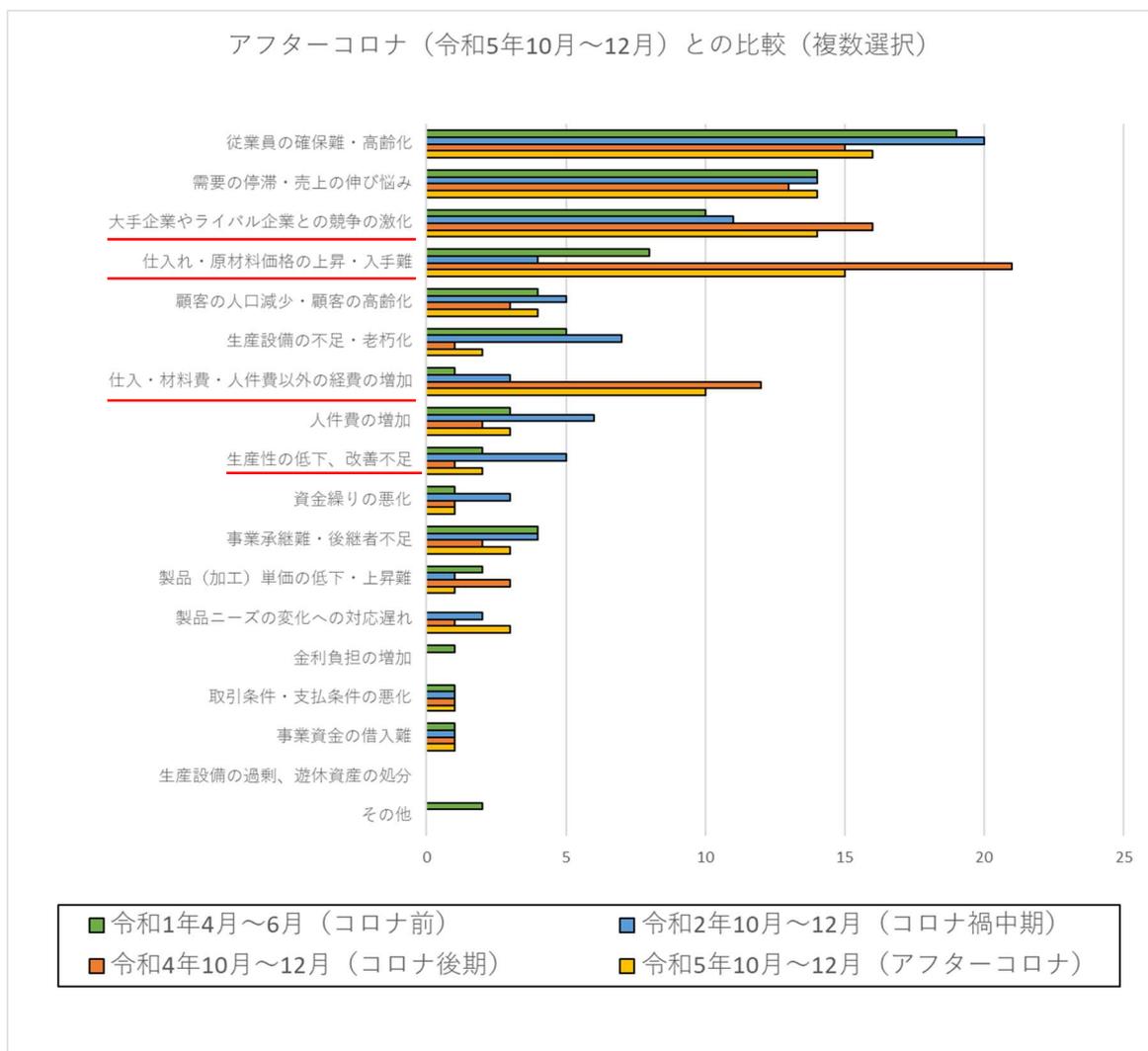


図 13 現在抱えている問題点や課題（複数選択）

図 13 では、経営者が現在抱えている問題点や課題を上位 3 つまでと限定した上で複数応えていただきました。コロナ禍前、コロナ禍中期、コロナ禍後期、アフターコロナで比較してみました。

興味深いのは、最低賃金を上げる政策になっていますが、人件費の増加に関して問題意識は意外と低いことが分かります。コロナ禍を過ぎてからは、「大手企業やライバル企業との競争激化」、「仕入・原材料価格の上昇・入手難」、「仕入・材料費・人件費以外の経費の増加」

の項目が増えています。この中で特に興味深いのは、「仕入・材料費・人件費以外の経費の増加」を唱える人が多いという点です。デフレ期に値段が上がるといった場合、そのもの（1種類）しか値上がりしませんでしたが、近況の傾向では、様々なものの値段が上がり、物価高・インフレを強く感じます。

また、「従業員の確保難・高齢化」、「生産設備の不足・老朽化」の問題意識の低下も興味深く思えます。DI調査では人材不足に関しては、さほどの変化がなかったにも関わらず「従業員の確保難・高齢化」の項目が減ったということは、人員を確保する必要がなくなったという意味であり、成長が止まったか生産性が上がったか、もしくは、重要度が下がったかのいずれかになるかと思えます。「生産設備の不足・老朽化」の問題意識の低下とも関連すると感じます。

4. まとめ

全体的にみると、業種ごとに大きな変動がありますが、景気は回復基調にあることがうかがえます。どの業種も店舗差はありますが全体的には売上・利益など着実に上がっています。

- ① 製造業は、景気の変動が激しいようです。そのような中でも比較的価格交渉が進んでいるように思えます。しかしながら、利益額とすると充分ではないのかとも感じます。受注先が大きく変化した可能性もぬぐえません。原価管理をきちんと見た上での価格交渉が重要になると思います。
- ② 建設関連業者は、比較的安定しているように見えます。物価高の影響もあまり受けていないと感じます。影響を受けていないという言い方よりも、他の業種に比べて価格を反映しやすいといった方がいいのではないかと感じます。販売単価は上げることができています、売上に反映されていないことも気になります。
- ③ 小売業（卸売業含む）は、もっとも値上げに対して価格対応ができるはずですが、経営は悪化したという意見が多いです。実際には、売上も上向いているにも関わらず景況感にも不安があります。これは、利益額が追いついていないためではないかと思われます。値上げをするときに、額で上げるのではなく、率であげるようにすると利益が安定します。
- ④ サービス業は、令和5年の後半は好調であったことがうかがえます。東海村では比較的サービス業の業績が好調のようです。